

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション（証券コード:6674）

【据置】

長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的
国内C P 格付	J - 1

格付事由

- (1) 04年に旧日本電池と旧ユアサコーポレーションが経営統合し、設立された持株会社。持株会社によるガバナンス状況などからグループの一体性が認められ、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。鉛蓄電池では世界2位で国内及びアジアで首位。車載用リチウムイオン電池の生産は子会社のリチウムエナジージャパン（主要納入先は三菱自動車、以下LEJ）とブルーエナジー（同ホンダ、以下BEC）が担う。16年にパナソニックの国内外における鉛蓄電池事業譲受（以下、事業譲受）に関する株式譲渡契約等を締結した。
- (2) 改善余地のあった車載用リチウムイオン電池事業は17/3期に営業黒字化した。今後は需要拡大が見込まれる一方、自動車メーカーによる複数購買の広がりなど取引関係の変化の可能性には留意する必要がある。当面は主力の自動車電池事業を国内事業譲受によって強化するなど収益基盤を拡充できており、現状の収益力を維持できると考えられる。財務面では海外事業譲受や設備投資を背景に有利子負債が増える計画にある。ただ、着実な利益蓄積による自己資本の増加が想定され、財務諸指標に与える影響は小さいと見込まれる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 18/3期営業利益は240億円（前期比3.9%増）と5期連続の増益見通しである。国内自動車電池や産業電池電源事業が安定的に推移する中、海外自動車電池事業でアジア向け販売が増える見込みである。また、LEJやBECでは過年度のコストダウンが寄与し、車載用リチウムイオン電池事業は営業黒字を引き続き確保するとみられる。財務面では17/3期末自己資本比率43.6%（前期末44.4%）と安定的に推移している。今後は有利子負債が増える可能性があるものの、自己資本比率は40%台を維持できると想定される。
- (4) 当面は事業譲受によるシナジー効果の発現や海外需要の開拓による自動車電池事業の収益改善状況をフォローしていく。長期的には車載用リチウムイオン電池事業の育成が重要となる。世界的にEVやPHEVの需要が増える見通しであるとはいえ、蓄電池の高エネルギー密度化、高耐久化、大幅な原価低減など課題も多い。投資や研究開発費など財務面への負担を考慮しつつ、販売先のすそ野を一段と広げることができるか注目される。

（担当）上村 暁生・小野 正志

格付対象

発行体：株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年8月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「自動車・自動車部品」（2012年3月26日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル